

1 人口

(1) 我が国の将来人口の見通し	1-1
(2) 本市の人口推移の動向	1-2
① 本市の人口の推移	
② 本市の自然増加数、社会増加数の推移	
③ 年齢別転入転出の状況	
④ 東京圏に対する転入転出の状況	
⑤ 東北5県に対する転入転出の状況	
⑥ 県内他市町村に対する転入転出の状況	
(3) 人口推移の傾向と要因	1-10
(4) 将来人口推計	1-11
① 推計の方法	
② パターン別の推計	
③ 他推計値との比較	

1 人口

- ・我が国の総人口は、2046（平成 58）年には 1 億人を割り、2055（平成 67）年には 8,993 万人になることが見込まれている。
- ・本市の人口はほぼ一貫して増加傾向であったが、その増加率は低下している。
- ・自然増加数は漸減傾向であり、社会増加数については、東京圏及び仙台都市圏市町村への転出超過が続いており、2007（平成 19）年では 1,500 人のマイナスとなっている。
- ・年齢別転出転入の状況を見ると、高校及び大学進学の高齢層では大幅な転入超過となり、大学及び大学院卒業の年齢層では大幅な転出超過となっている。
- ・本市の将来人口推計によれば、本市の人口はおおむね 2011（平成 23）年前後にピークを迎え、それ以降は減少に転じ、2018（平成 30）年を過ぎると急激に減少していくことが見込まれる。

（1）我が国の将来人口の見通し

国立社会保障・人口問題研究所では、国勢調査や人口動態統計を踏まえ、全国の将来の出生、死亡及び国際人口移動について一定の仮定を設け、これらに基づいて、我が国の将来の人口規模や人口構造の推移をおおむね 5 年ごとに推計している。

最新の「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」（以下「平成 18 年将来推計人口」という。）での中位推計（出生中位・死亡中位、一般に将来推計人口として利用されている）では、合計特殊出生率は、2005（平成 17）年の実績値 1.26 から 2013（平成 25）年の 1.21 まで低下し、その後やや上昇に転じて 2055（平成 67）年には 1.26 になると仮定している。このような仮定に基づいて試算すると、我が国の総人口は、2005（平成 17）年の 1 億 2,777 万人から長期の人口減少過程に入り、2046（平成 58）年には 1 億人を割って 9,938 万人となり、ほぼ 50 年後の 2055（平成 67）年には 8,993 万人になることが見込まれている。

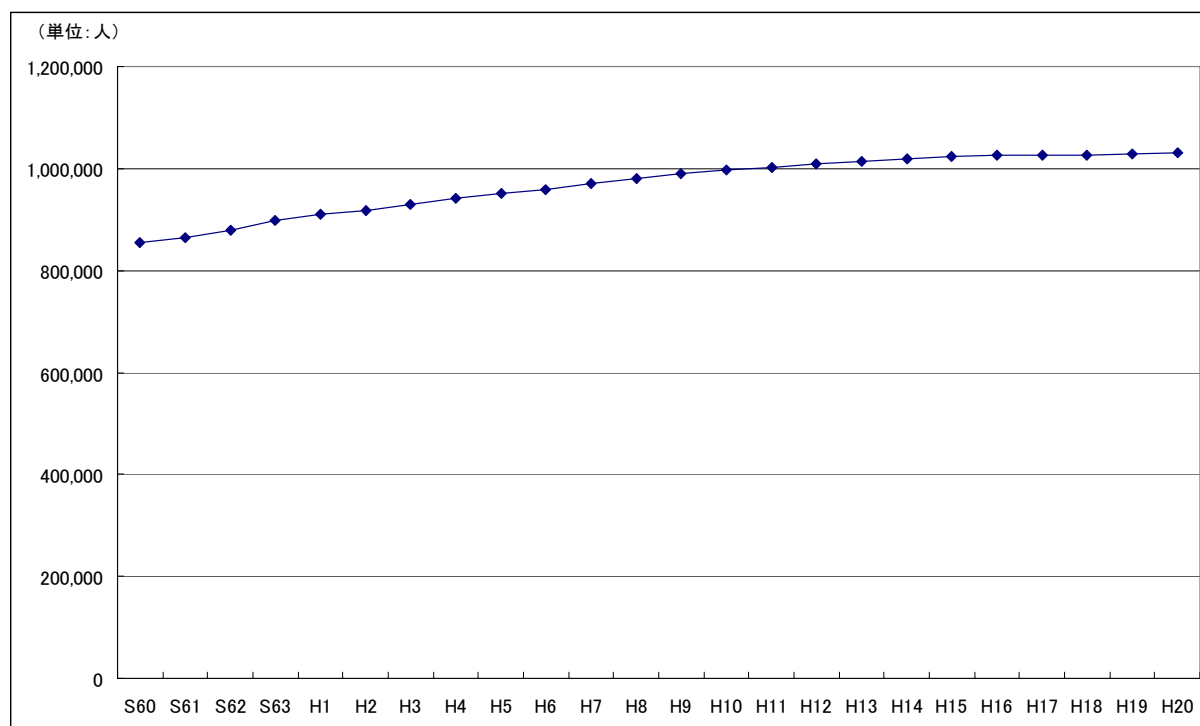
(2) 本市の人口推移の動向

① 本市の人口の推移

仙台市の人口は、1985（昭和 60）年の 85 万人から 2007（平成 19）年の 103 万人まで、ほぼ一貫して増加してきたが、その増加数は近年低下している。

[1-1 表図]本市の人口の推移

昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年
853,614	865,080	879,731	897,501	910,279	918,398	930,520	941,794	950,893	958,705
平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
971,297	980,952	989,975	997,067	1,002,401	1,008,130	1,014,268	1,019,124	1,023,042	1,025,714
平成17年	平成18年	平成19年	平成20年						
1,025,098	1,027,329	1,028,775	1,031,163						



注：S60、H2、H7、H12、H17 は国勢調査に基づく数値であり、それ以外の年は、直近の国勢調査結果を基にした推計値である。具体的には、直近の国勢調査人口を基に、住民基本台帳人口の異動分を加えた人口であり、昭和 60 年から 62 年については 62 年に合併した宮城町並びに 63 年に合併した泉市及び秋保町の住民基本台帳人口を加算している。

出典：「仙台市統計書」

② 本市の自然増加数、社会増加数の推移

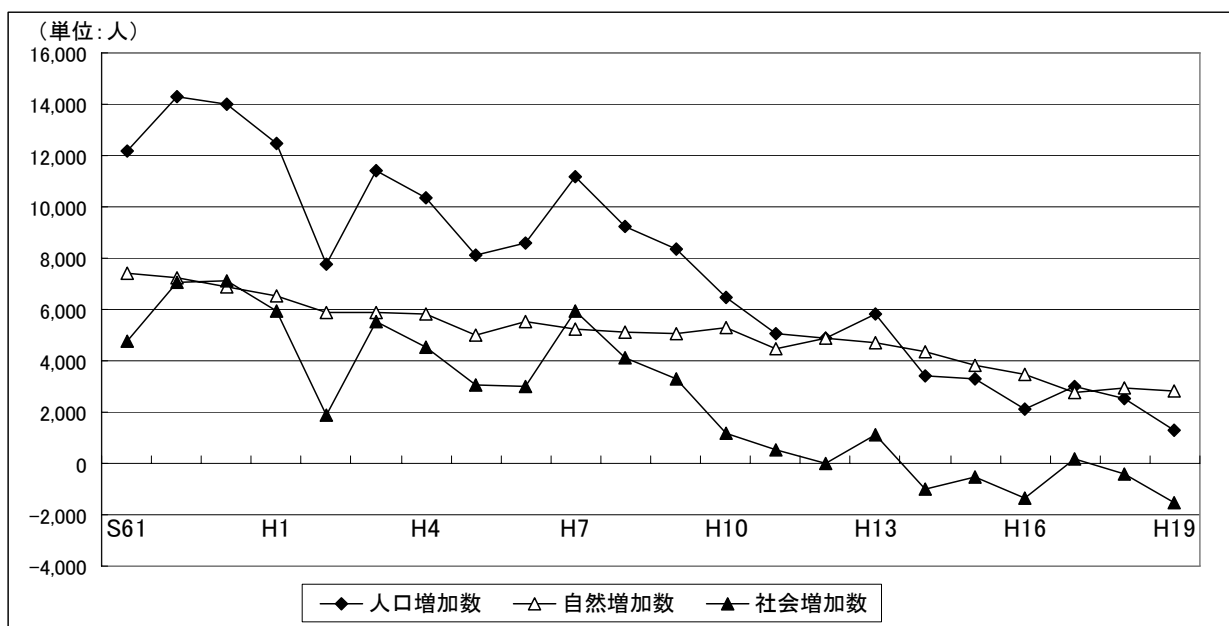
住民基本台帳に基づく、人口増加数の推移を眺めると、人口増加を維持しながらも増加数は年々小さくなり、2007（平成 19）年では 1,315 人になっている。

また、自然増加数は一貫してプラスであるが、徐々に増加数が小さくなっている。社会増加数は平成 12 年にマイナスとなり、その後も 2004（平成 16）年には 1,375 人減、2007（平成 19）年には 1,500 人減と大幅なマイナスとなっている。

[1-2 表図] 本市の自然増加数、社会増加数の推移

	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
人口増加数	12,180	14,313	14,014	12,454	7,785	11,403	10,349	8,095	8,567	11,157	9,241
自然増加数	7,392	7,260	6,894	6,521	5,894	5,871	5,811	5,024	5,555	5,228	5,108
社会増加数	4,788	7,053	7,120	5,933	1,891	5,532	4,538	3,071	3,012	5,929	4,133

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
人口増加数	8,345	6,491	5,035	4,865	5,825	3,406	3,265	2,095	2,980	2,521	1,315
自然増加数	5,050	5,320	4,497	4,869	4,699	4,379	3,820	3,470	2,792	2,924	2,815
社会増加数	3,295	1,171	538	-4	1,126	-973	-555	-1,375	188	-403	-1,500



出典：「仙台市統計書」

③ 年齢別転入転出の状況

2000（平成 12）年と 2005（平成 17）年の国勢調査人口と、「日本の都道府県別将来推計人口（平成 19 年 5 月推計）国立社会保障・人口問題研究所」の宮城県の生残率を使用して算出した、2005（平成 17）年の仙台市の人口の仮定値と実際の値を比較することで、2000（平成 12）年から 2005（平成 17）年までの 5 年間の年齢別の転入転出状況を大枠的に確認した。

男女とも、15 歳から 24 歳の年齢層では、想定される人口（17 年仮定値）よりも実際の人口（国調 17 年）がかなり多いことから、転入者が多いことが確認できる。高校及び大学進学に伴う居住地変更が大きく影響しているものと推察される。

同様に、25 歳から 34 歳の年齢層では、転出数が多いことが確認できる。これについては、大学新卒者及び大学院生を含む 20 代後半の世代が、大学卒業や就職を機に、転出していることがうかがえる。

[1-3 表]本市の男性年齢別の転入転出概要

男性	国勢調査 12年実数	生存率	17年 仮定値	国勢調査 17年実数	転入出 推計値
① 10 ～ 14	26,322	0.99886	24,031	23,918	▲ 113
② 15 ～ 19	37,545	0.99743	26,292	32,613	6,321
③ 20 ～ 24	49,548	0.99675	37,449	41,613	4,164
④ 25 ～ 29	45,910	0.99595	49,387	39,447	▲ 9,940
⑤ 30 ～ 34	38,493	0.99414	45,724	43,560	▲ 2,164
⑥ 35 ～ 39	34,020	0.99250	38,267	37,392	▲ 875
⑦ 40 ～ 44	32,351	0.98938	33,765	33,184	▲ 581
⑧ 45 ～ 49	34,962	0.98242	32,007	31,258	▲ 749
⑨ 50 ～ 54	37,737	0.97303	34,347	33,692	▲ 655
⑩ 55 ～ 59	29,519	0.96173	36,719	35,928	▲ 791
⑪ 60 ～ 64	24,242	0.94374	28,389	28,107	▲ 282
⑫ 65 ～ 69	20,956	0.90782	22,878	22,938	60
⑬ 70 ～ 74	16,586	0.84710	19,024	19,183	159
⑭ 75 ～ 79	10,041	0.75171	14,050	14,361	311
⑮ 80 ～ 84	5,346	0.61175	7,548	7,777	229

【左表の補足説明】

①→②における変動要素

高校入学（主に 16 歳時）

高校卒業・大学入学・就職
（主に 19 歳時）

②→③における変動要素

高校入学（主に 16 歳時）

大学入学・高校卒業・就職
（主に 19 歳時）

大学卒業・就職（主に 23 歳時）

③→④における変動要素

大学卒業・就職（主に 23 歳時）

大学院修了・就職（主に 25 歳以降）

④→⑤における変動要素

大学院修了・就職

[1-4 表]本市の女性年齢別の転入転出概要

女性	国勢調査 12年実数	生存率	17年 仮定値	国勢調査 17年実数	転入出 推計値
① 10 ～ 14	24,870	0.99933	23,193	22,951	▲ 242
② 15 ～ 19	35,595	0.99880	24,853	30,469	5,616
③ 20 ～ 24	46,582	0.99857	35,552	40,827	5,275
④ 25 ～ 29	45,950	0.99844	46,515	40,727	▲ 5,788
⑤ 30 ～ 34	38,252	0.99772	45,878	43,911	▲ 1,967
⑥ 35 ～ 39	33,866	0.99661	38,165	37,285	▲ 880
⑦ 40 ～ 44	32,524	0.99500	33,751	33,482	▲ 269
⑧ 45 ～ 49	36,087	0.99243	32,361	32,096	▲ 265
⑨ 50 ～ 54	38,200	0.98826	35,814	35,453	▲ 361
⑩ 55 ～ 59	30,144	0.98334	37,752	37,653	▲ 99
⑪ 60 ～ 64	26,256	0.97609	29,642	29,617	▲ 25
⑫ 65 ～ 69	24,331	0.96170	25,628	25,688	60
⑬ 70 ～ 74	19,973	0.93287	23,399	23,464	65
⑭ 75 ～ 79	15,162	0.87332	18,632	18,891	259
⑮ 80 ～ 84	9,229	0.75866	13,241	13,283	42

※ 「平成 12 年・17 年国勢調査」、「日本の都道府県別将来推計人口（平成 19 年 5 月推計）」を基に作成

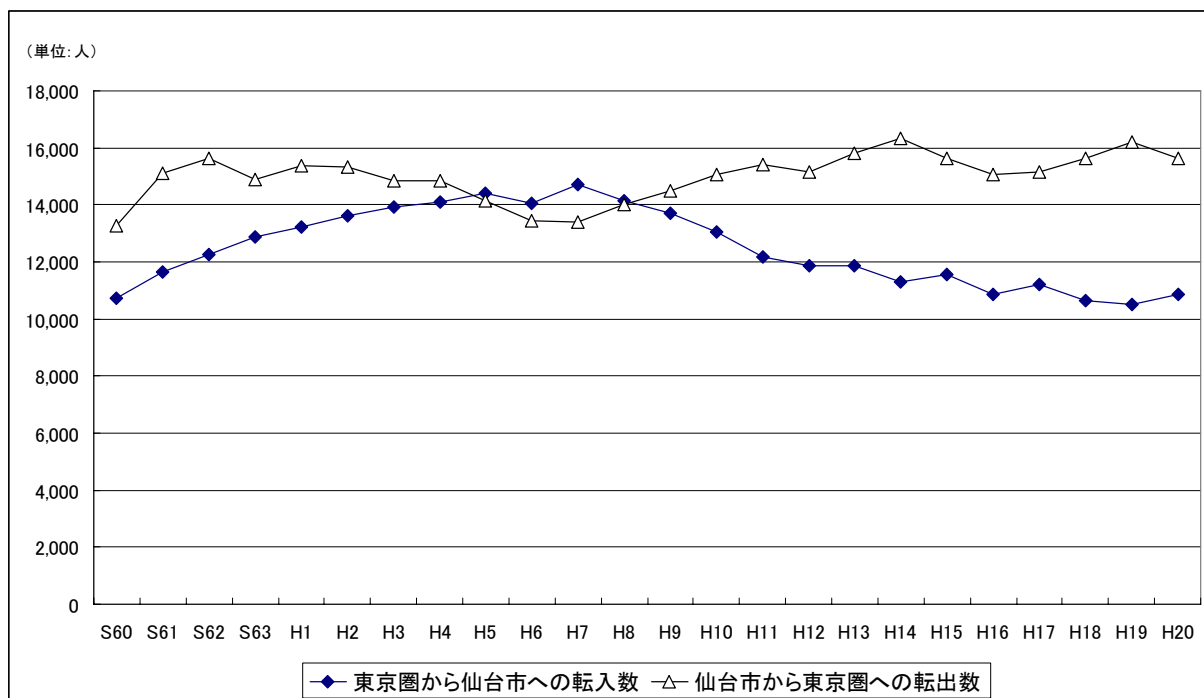
④ 東京圏に対する転入転出の状況

東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）から仙台市への転入数は 1995（平成 5）年の 14,704 人をピークとして減少傾向にあり、2007（平成 19）年の 10,504 人へとピーク時から約 4,200 人減少している。

一方、仙台市から東京圏への転出数は、1995（平成 7）年から 2002（平成 14）年にかけて増加し、その後減少した後、2005（平成 17）年から再び増加傾向に転じ、2009（平成 19）年には 16,195 人となっている。この結果、1997（平成 9 年）から転出超過が続いており、2007（平成 19）年には 5,691 人の転出超過になっている。

[1-5 表図] 東京圏に対する転入転出の状況

	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
東京圏から仙台市への転入数	10,728	11,642	12,257	12,886	13,237	13,601	13,907	14,101	14,400	14,066	14,704	14,148
仙台市から東京圏への転出数	13,254	15,103	15,625	14,898	15,356	15,312	14,827	14,837	14,149	13,429	13,387	14,015
増加数(転入数－転出数)	▲ 2,526	▲ 3,461	▲ 3,368	▲ 2,012	▲ 2,119	▲ 1,711	▲ 920	▲ 736	251	637	1,317	133
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
東京圏から仙台市への転入数	13,728	13,036	12,181	11,865	11,883	11,281	11,554	10,878	11,216	10,649	10,504	10,848
仙台市から東京圏への転出数	14,475	15,073	15,402	15,154	15,805	16,339	15,620	15,074	15,175	15,654	16,195	15,627
増加数(転入数－転出数)	▲ 747	▲ 2,037	▲ 3,221	▲ 3,289	▲ 3,922	▲ 5,058	▲ 4,066	▲ 4,196	▲ 3,959	▲ 5,005	▲ 5,691	▲ 4,779



出典：「仙台市統計書」

⑤ 東北5県に対する転入転出の状況

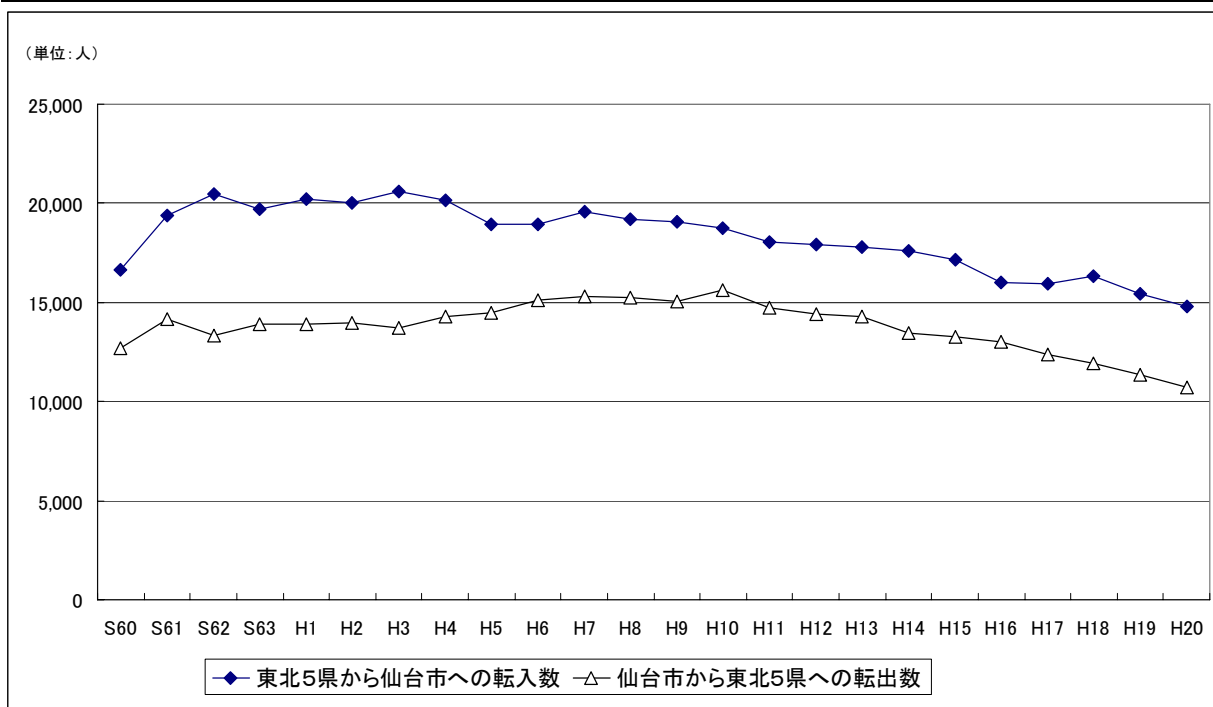
東北5県から仙台市への転入数は、1986（昭和61）年以降20,000人前後で推移していたが、1991（平成3）年の20,611人をピークにその後は概ね減少傾向にあり、2007（平成19）年では15,460人である。

一方、仙台市から東北5県への転出数は、1987（昭和62）年以降徐々に増加し、1998（平成10）年の15,629人をピークにその後は一貫して減少し、2007（平成19）年では11,369人である。

東北5県に対して転入超過が続いており、2007（平成19）年では4,091人の転入超過になっている。

[1-6 表図] 東北5県に対する転入転出の状況

	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
東北5県から仙台市への転入数	16,644	19,372	20,448	19,705	20,238	20,043	20,611	20,123	18,937	18,911	19,588	19,196
仙台市から東北5県への転出数	12,671	14,185	13,330	13,893	13,888	13,981	13,721	14,270	14,465	15,126	15,328	15,215
増加数(転入数－転出数)	3,973	5,187	7,118	5,812	6,350	6,062	6,890	5,853	4,472	3,785	4,260	3,981
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
東北5県から仙台市への転入数	19,057	18,777	18,037	17,893	17,791	17,604	17,134	16,021	15,973	16,317	15,460	14,821
仙台市から東北5県への転出数	15,037	15,629	14,713	14,433	14,277	13,477	13,287	13,026	12,346	11,955	11,369	10,736
増加数(転入数－転出数)	4,020	3,148	3,324	3,460	3,514	4,127	3,847	2,995	3,627	4,362	4,091	4,085



出典：「仙台市統計書」

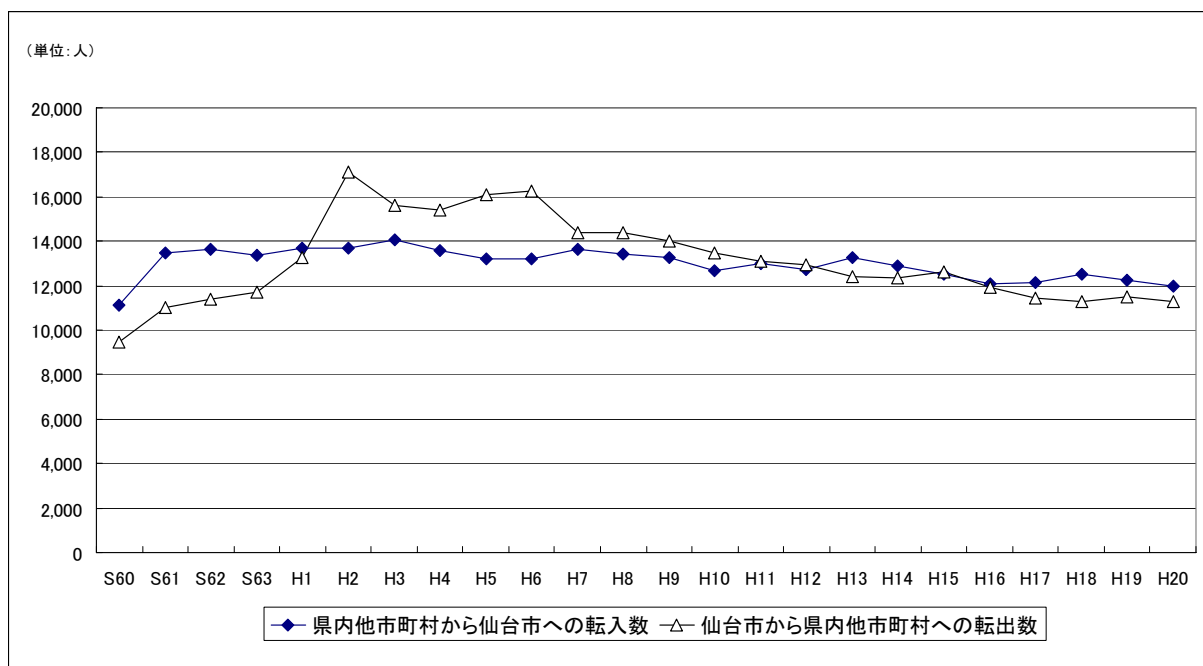
⑥ 県内他市町村に対する転入転出の状況

ア 県内他市町村

県内他市町村に対して、2001（平成 13）年以降（ただし、2003（平成 15）年を除く）転入者が転出者を上回り、2007（平成 19）年には 725 人の転入超過になっている。県内他市町村を、仙台都市圏外市町村と仙台都市圏内他市町村に分けた場合、仙台都市圏外市町村に対しては転入超過が、仙台都市圏内他市町村に対しては転出超過が生じている。

[1-7 表図] 県内他市町村に対する転入転出の状況

	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
県内他市町村から仙台市への転入数	11,144	13,457	13,628	13,380	13,664	13,710	14,049	13,585	13,229	13,187	13,619	13,442
仙台市から県内他市町村への転出数	9,472	11,017	11,397	11,713	13,283	17,132	15,618	15,386	16,088	16,262	14,389	14,396
増加数(転入数－転出数)	1,672	2,440	2,231	1,667	381	▲ 3,422	▲ 1,569	▲ 1,801	▲ 2,859	▲ 3,075	▲ 770	▲ 954
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
県内他市町村から仙台市への転入数	13,236	12,688	12,990	12,729	13,260	12,879	12,540	12,083	12,128	12,495	12,247	11,978
仙台市から県内他市町村への転出数	14,014	13,466	13,086	12,936	12,431	12,366	12,635	11,913	11,443	11,272	11,522	11,287
増加数(転入数－転出数)	▲ 778	▲ 778	▲ 96	▲ 207	829	513	▲ 95	170	685	1,223	725	691



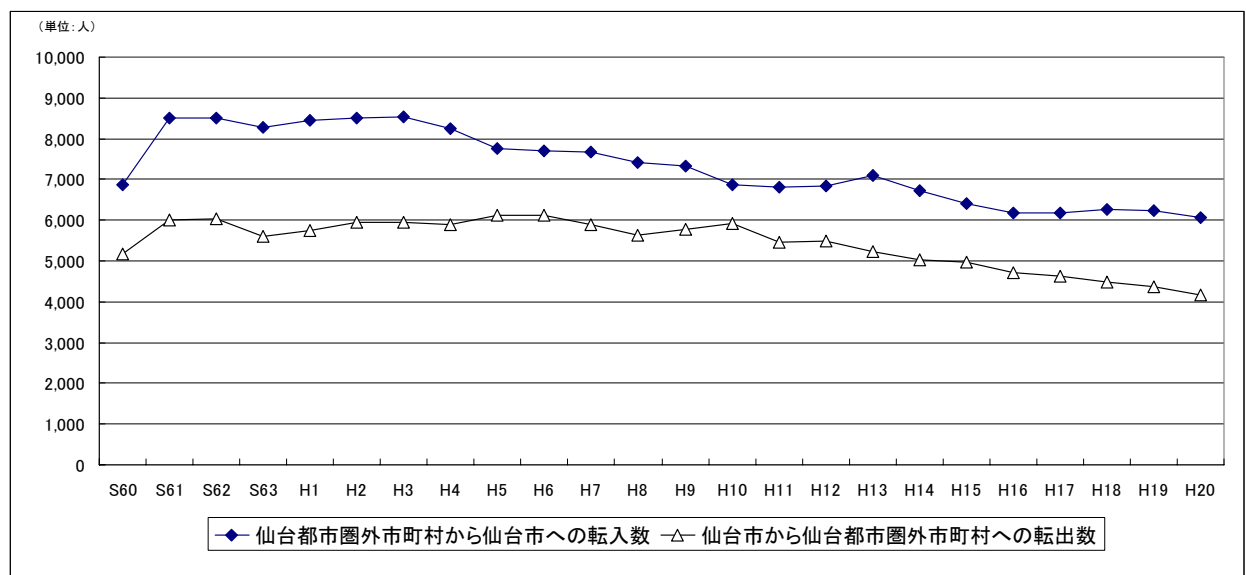
出典：「仙台市統計書」

イ 仙台都市圏外市町村

仙台都市圏外市町村に対しては、一貫して転入超過となっている。2007（平成 19）年では仙台都市圏外市町村から仙台市への転入数は 6,228 人、仙台市から仙台都市圏外市町村への転出数は 4,364 人であり、1,864 人の転入超過となっている。

[1-8 表図] 仙台都市圏外市町村に対する転入転出の状況

	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
仙台都市圏外市町村から仙台市への転入数	6,858	8,494	8,510	8,273	8,441	8,512	8,544	8,234	7,764	7,688	7,675	7,421
仙台市から仙台都市圏外市町村への転出数	5,173	6,011	6,033	5,616	5,761	5,960	5,950	5,878	6,129	6,108	5,898	5,633
増加数(転入数－転出数)	1,685	2,483	2,477	2,657	2,680	2,552	2,594	2,356	1,635	1,580	1,777	1,788
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
仙台都市圏外市町村から仙台市への転入数	7,336	6,875	6,808	6,838	7,090	6,728	6,405	6,185	6,176	6,259	6,228	6,067
仙台市から仙台都市圏外市町村への転出数	5,774	5,922	5,457	5,494	5,232	5,035	4,977	4,711	4,626	4,482	4,364	4,171
増加数(転入数－転出数)	1,562	953	1,351	1,344	1,858	1,693	1,428	1,474	1,550	1,777	1,864	1,896



注) 仙台都市圏は、仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村の 5 市 8 町 1 村で構成。

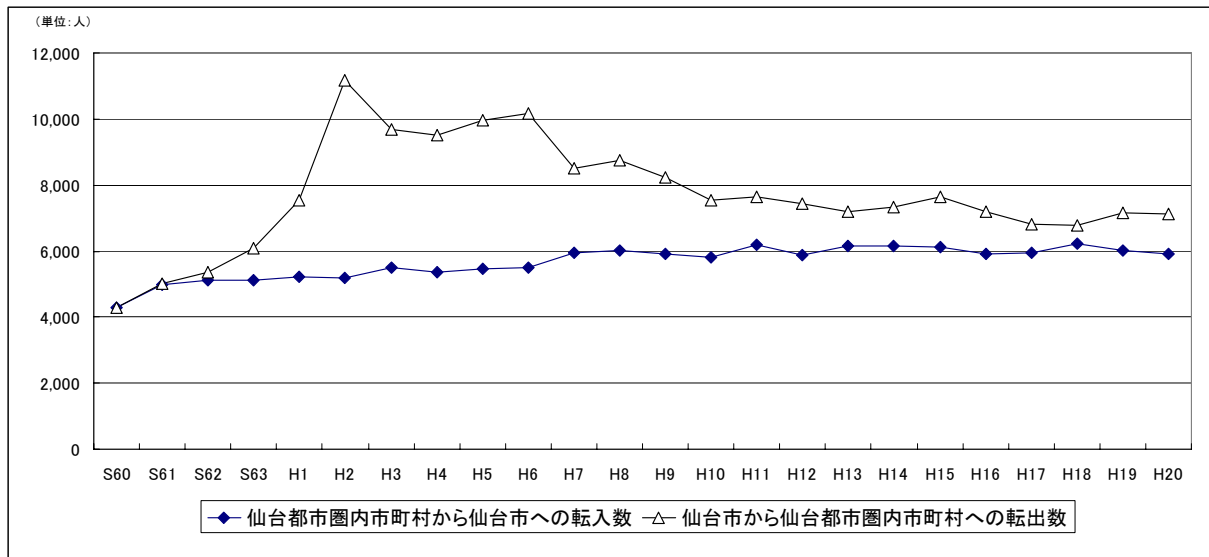
出典：「仙台市統計書」

ウ 仙台都市圏内市町村

仙台都市圏内の他市町村からの転入数は、1995（平成 7）年から 2007（平成 19）年まで 6,000 人前後で推移している。一方、仙台市から仙台都市圏内の他市町村への転出数は、1990（平成 2）年の 11,172 人をピークとして 1994（平成 6）年までは 10,000 人前後で推移し、その後転出数は減少し、2007（平成 19）年まで 7,000 人～8,000 人前後で推移している。2006（平成 18）年には転入数と転出数の差が 554 人まで縮小したが、2007（平成 19）年には再び差が広がり、仙台都市圏内の他市町村に対して 1,139 人の転出超過になっている。

[1-9 表図] 仙台都市圏内市町村に対する転入転出の状況

	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
仙台都市圏内市町村から仙台市への転入数	4,286	4,963	5,118	5,107	5,223	5,198	5,505	5,351	5,465	5,499	5,944	6,021
仙台市から仙台都市圏内市町村への転出数	4,299	5,006	5,364	6,097	7,522	11,172	9,668	9,508	9,959	10,154	8,491	8,763
増加数(転入数－転出数)	▲ 13	▲ 43	▲ 246	▲ 990	▲ 2,299	▲ 5,974	▲ 4,163	▲ 4,157	▲ 4,494	▲ 4,655	▲ 2,547	▲ 2,742
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
仙台都市圏内市町村から仙台市への転入数	5,900	5,813	6,182	5,891	6,170	6,151	6,135	5,898	5,952	6,236	6,019	5,911
仙台市から仙台都市圏内市町村への転出数	8,240	7,544	7,629	7,442	7,199	7,331	7,658	7,202	6,817	6,790	7,158	7,116
増加数(転入数－転出数)	▲ 2,340	▲ 1,731	▲ 1,447	▲ 1,551	▲ 1,029	▲ 1,180	▲ 1,523	▲ 1,304	▲ 865	▲ 554	▲ 1,139	▲ 1,205



出典:「仙台市統計書」

なお、1990（平成2）年から1994（平成6）年までの転出数が多いが、これを市町村別に見ると、特に利府町、富谷町、名取市に対して転出超過となっている。これらの市町では、ちょうどこの時期に、比較的大きな団地造成が進行中または終了しており、こうした新たに整備された住宅団地への住居の移転が、上記の転出増に繋がっていると考えられる。

[1-10 表] 仙台都市圏内市町村のうち、転出超過上位3町村の状況

	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年
①対都市圏増減	▲ 5,974	▲ 4,163	▲ 4,157	▲ 4,494	▲ 4,655	▲ 2,547
②利府町	▲ 1,464	▲ 1,039	▲ 1,199	▲ 1,332	▲ 1,098	▲ 642
③富谷町	▲ 1,915	▲ 862	▲ 784	▲ 662	▲ 1,051	▲ 637
④名取市	▲ 1,013	▲ 1,320	▲ 1,333	▲ 1,269	▲ 1,203	▲ 712
⑤3市町計(②+③+④)	▲ 4,392	▲ 3,221	▲ 3,316	▲ 3,263	▲ 3,352	▲ 1,991
⑤/①×100%	73.5%	77.4%	79.8%	72.6%	72.0%	78.2%

出典:「仙台市統計書」

[1-11 表] 利府町・富谷町・名取市における平成2年～6年頃に終了した主な団地造成

市町名	主な団地造成(計画人口1,000人以上)
利府町	シーアイタウン利府・青山(S61～H3、4,130人)、菅谷ニュータウン(H3～8、3,850人)、ヒューマックスタウン利府・青葉台(S62～H2、2,723人)
富谷町	富谷町明石台(S62～H3、5,495人)
名取市	那智が丘(S61～H3、4,655人)、イトーピア名取(S61～H4、5,684人)、ライフタウン名取・相互台(S61～H5、3,710人)

(3) 人口推移の傾向と要因

自然動態については、1997（平成9）年の5,050が2007（平成19）年には2,815まで減少している。この間、本市の合計特殊出生率は1.11～1.27の間で推移（全国では1.26～1.39）しており、自然動態の漸減傾向は長期的に続くことが予想される。

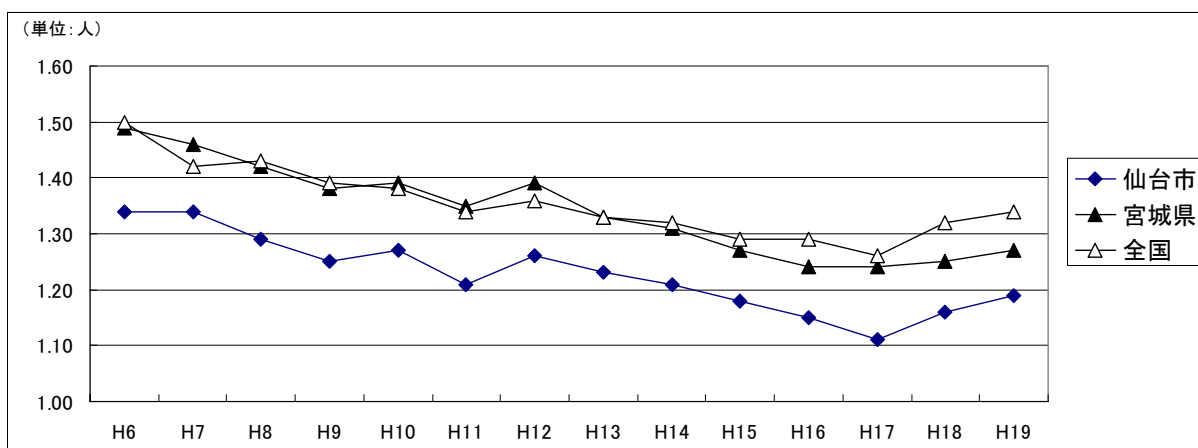
社会動態については、1997（平成9）年の3,295が2007（平成19）年には1,500減となっており、途中の上下動はあるものの、総じて減少傾向にある。地域別で見えていくと、宮城県内他市町村及び東北5県に対しては転入超過であるが、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に対しては転出超過が年々拡大する傾向にある。

また、5歳間隔での年齢別転入転出状況によれば、15～24歳及び65歳以上を除くすべての年代において転出超過の傾向を示している。

こうした状況により、本市の社会動態がマイナスに転じ、人口増加率の顕著な減少に繋がっているものと考えられる。

[1-12 表図] 合計特殊出生率の推移

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
仙台市	1.34	1.34	1.29	1.25	1.27	1.21	1.26	1.23	1.21	1.18	1.15	1.11	1.16	1.19
宮城県	1.49	1.46	1.42	1.38	1.39	1.35	1.39	1.33	1.31	1.27	1.24	1.24	1.25	1.27
全国	1.50	1.42	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34



※ 合計特殊出生率 再生産年齢（15歳から49歳まで）にある女子の年齢別出生率を合計した値で、一人の女子がその年次の年齢別出生率で生むと仮定した場合の、一生の間に生む平均子供数

出典：厚生労働省「人口動態統計」、仙台市健康福祉局「保健統計年表」

(4) 将来人口推計

本市の将来人口については様々な推計が可能であるが、ここでは、現在の趨勢を踏まえて以下のとおり推計を行った。

① 推計の方法

ア 人口推計に必要なデータの最新動向

平成 19 年度合計特殊出生率 1.19
平成 20 年社会増減数 ▲318 人
平成 20 年人口増加数 2,409 人

イ 推計方法

推計方法……………コーホート要因法

基準人口……………平成 17 年国勢調査結果をもとに平成 20 年度推計人口データを反映

将来の生残率……………平成 20 年度本市実績をもとに計算し、算出

将来の出生性比……………国立社会保障・人口問題研究所仮定値

将来の出生率……………1998（平成 10）年～2007（平成 19）年の出生率の平均値（1.195）
を 2008（平成 20）年の基準値として、その後は日本の将来人口推計
に用いられている「低位」「中位」「高位」の変化率に準じて変化する
ものと仮定

将来の社会移動……………過去の実績をもとにパターン分けを実施

○ コーホート要因法

コーホートとは、同年（または同期間）に出生した集団のことをいい、コーホート要因法とは、その集団ごとの時間変化（出生、死亡、移動）を軸に人口の変化をとらえる方法をいう。

○ 出生率の「低位」「中位」「高位」

少子化白書（平成 20 年版）によれば、出生推移の仮定については、1990（平成 2）年生まれの女性を参照コーホート（ある年齢層のかたまり）として、結婚及び出生指標に一定の仮定を設け、1955（昭和 30）年生まれの年長のコーホートの実績値から参照コーホートの仮定値を経て、2005（平成 17）年生まれのコーホートまで徐々に変化し、以後は一定になるものと仮定している。

1990（平成 2）年生まれの参照コーホートの結婚及び出生指標は、例えば、平均初婚年齢は、中位 28.2 歳、高位 27.8 歳、低位 28.7 歳、生涯未婚率は、中位 23.5%、高位 17.9%、低位 27.0%、夫婦完結出生児数は、中位 1.70 人、高位 1.91 人、低位 1.52 人と設定している。

本市の将来人口推計では、出生率 1.195 を基準値とし、「中位」を用いて試算した結果として、2050（平成 62）年までの出生率は「1.179～1.211」の間で推移している。同様に「低位」では「1.077～1.158」の間で、「高位」では「1.207～1.417」の間で、それぞれ推移している。

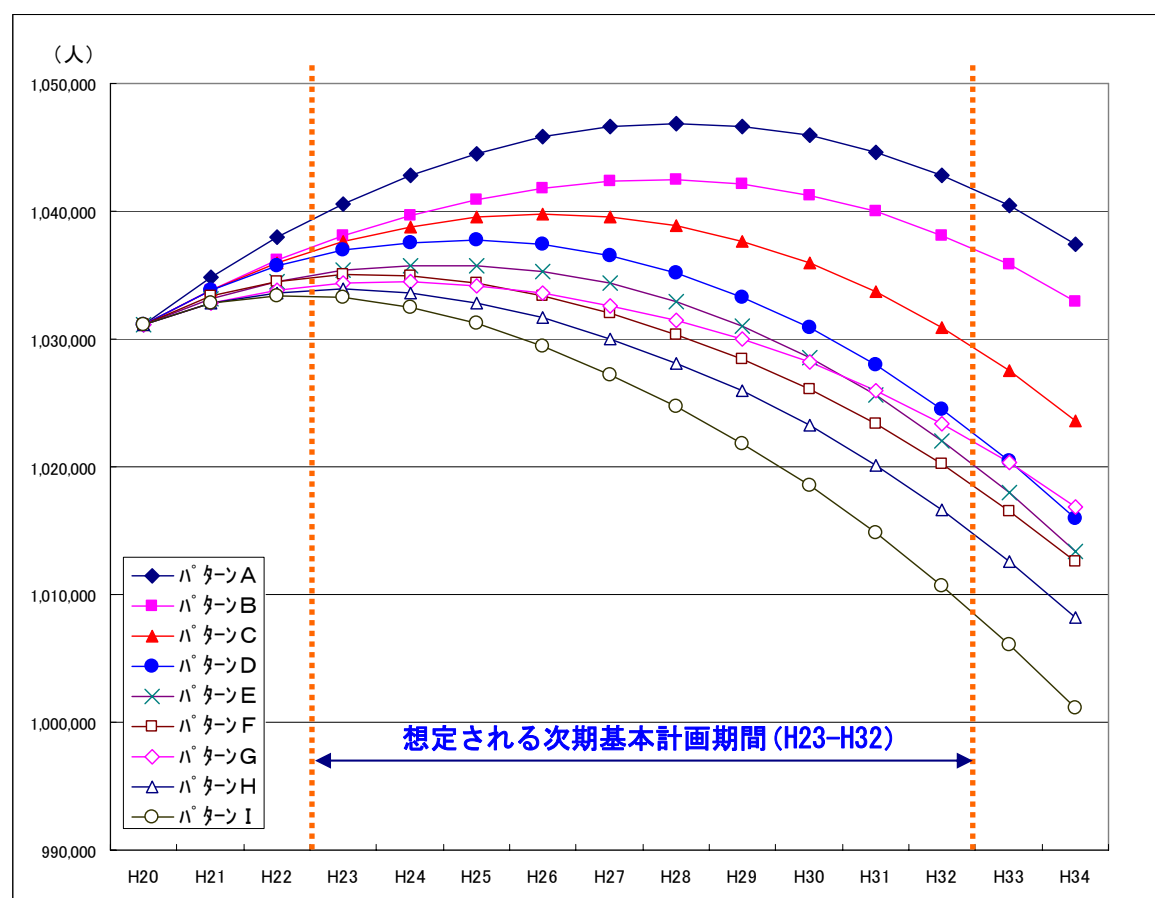
② パターン別の推計

上記の推計方法に基づき、「将来の出生率」及び「将来の社会移動数」について、下記のとおりパターン別に分類し、それぞれ推計を行った。

[1-13 表]パターン別の本市の将来推計人口

区分	出生率	社会移動	ピーク人口	ピーク年
パターンA	中位	社会移動数を1,000人／年に固定	1,046,892	H28
パターンB	高位	社会移動なし（封鎖人口）	1,042,432	H28
パターンC	中位	社会移動なし（封鎖人口）	1,039,793	H26
パターンD	低位	社会移動なし（封鎖人口）	1,037,758	H25
パターンE	中位	社会移動数を過去5年（H16-20）平均値▲752人／年に固定	1,035,773	H24
パターンF	中位	社会移動率をH17及びH20の性・年齢別の平均値に固定	1,035,036	H23
パターンG	高位	社会移動率をH20の性・年齢別値に固定	1,034,445	H24
パターンH	中位	社会移動率をH20の性・年齢別値に固定	1,033,882	H23
パターンI	低位	社会移動率をH20の性・年齢別値に固定	1,033,406	H22

[1-14 図]パターン別の本市の将来推計人口



これによれば、いずれのパターンにおいても、本市の人口は数年の間にピークを迎え、それ以降は減少に転じており、このことは、本格的な人口減少社会の到来が眼前に迫っていることを示すものである。

③ 他推計値との比較

参考までに、他機関による本市の将来人口推計値と比較したところ、ピーク時の人口数及びピークを迎える時期について大きな差異は認められなかった。

[1-15 表] 他推計値との比較

推計方法	ピーク人口	ピーク年
国立社会保障・人口問題研究所による推計	1,033,034	H22
七十七銀行による推計	1,033,626	H22-26